

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

**局名** 産業経済局

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	医療・衛生管理体制の充実

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-1-(2)-

**施策名** 食の安全・安心の確保

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生産記録履歴記帳農家の割合を高めることで、生産履歴のはっきりとした農作物を増やし、食の安全・安心の確保を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	医療・衛生管理体制の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
生産記録履歴記帳農家割合			実績	20 %			
市内産野菜の安全性を確保するためには、農薬の適正使用と、その使用方法や頻度等が確認できる生産履歴の記帳が有効です。そのため、生産記録履歴記帳農家の割合を指標に設定しました。	現状値	20%	達成度	100.0 %	目標値	100%	
			計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			

  

コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	8,380 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
		うち一般財源	8,380 千円	750 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	生産記録履歴記帳農家割合は、平成21年度が20%と、最終年度の目標に向け、順調な推移といえます。農家の方の理解が必要な施策ではありますが、食の安全・安心は、消費者に安心感を与え、そのことが足腰の強い農家にもつながると考えます。
今後の局施策の方向性	今後も、施策目標の達成のため、農協などの関係者の会議等において、農薬適正使用や生産履歴の記帳についての指導を行ってまいります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	地産地消推進課
連絡先	2080	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	医療・衛生管理体制の充実
	主要施策	食の安全・安心の確保

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>地産地消推進事業</b>				
<b>事業の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生産者と消費者との顔の見える信頼関係づくりのため、地域で生産された農林水産物を地域内で消費する「地産地消」を推進しています。地域で生産された農産物の安全性を担保するため、生産者に対して、農薬使用履歴を記載し農薬の適正使用の重要性を認識してもらうための周知や指導を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	食の安全・安心の確保	成果	生産記録履歴記載農家割合

<b>目的実現の為に実施する内容</b> 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	農薬適正使用と記載の指導 年12回							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		農薬適正使用及び記載の周知と指導					計画	12 回	年度	平成25年度
		生産者の会議等で、市の職員が農薬に関する知識、適正な使用方法に関する啓発を行います。					実績	16 回	内容	12回
							達成度	133.3 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	8,380 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)  750 千円	
							うち一般財源	8,380 千円		
	単年度計画	(表の右側は斜線表示)								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

<b>実施結果</b>	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	農協の生産部会や直売所出荷者の会議に市の職員が出席し、農薬の適正な使用方法や農薬使用履歴の記載についての周知、指導を行いました。年12回の計画に対して16回の指導を行いました。
-------------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

<b>評価</b>	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市内農産物の安全性を確保する手段として、農薬適正使用や使用履歴の記載の重要性を認識してもらうことの有効性は高いと考えています。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	生産者の会議に市の職員が出向いて周知、啓発を行う方法は効率的であると考えています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「食」の安全を確認するための農薬使用履歴の徹底は先送りとなりやすいため、この取組を推進していく必要があると考えています。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	生産者から市の関与することへの要望があります。
<b>今後の方向性</b>	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	<b>ウ</b>	本事業は、施策に対する有効性も高く、市内産農産物の安全・安心を確保するために、継続した取組が必要であると考えています。